

高齢者の4人に1人が認知症、またはその予備軍だと言われる。超高齢社会に突入する日本では認知症患者が2025年に約700万人(12年462万人)に増えるとの推定もある。認知症対策は国の大きな課題であり、地域で安心して生活できる社会づくりが必要だ。認知症対策の啓発団体であるオレンジアクトの高瀬義昌理事長(たかせクリニック理事長)に、認知症対策の現状と課題について聞いた。

## 認知症対策 大きな課題



### 病院・在宅・地域連携が必要

「認知症対策は進んでいると感じていますか。」

「私のクリニックは在宅医療専門で東京都大田区を中心に340-350人の患者を診ている。認知症は明らかに増えているというのが実感だ。『認知介護』という言葉は私がつくったが、認知症の夫を介護する妻も認知症になっているな

ど介護者が認知症というケースも多い。事件や事故のリスクが高まり、生活が大変になっている。現場にいますか。」

「をそろえないといけない」

「オレンジアクトではどのような活動を展開していますか。」

「認知症患者は加速度的に増えていく。これをネガティブに捉えるのではなく、生活者一人ひとりが意識を変えて受け入れていける社会をつくらなければならぬ。オレンジアクトで

前指定などの社会的備え、そして医学予防的備えを皆が考えていく必要がある」

「スマートフォン用診断アプリの開発も進めています。」

「高齢者本人ではなく第三者が質問に答えて認知症を診断できる仕組みだ。既に開発は終わり、投入準備中だ。第三者が使つことで

孫の意見を受け入れやすさ。アプリは無料提供される。単なる診断だけではなく、地域包括支援センターの情報なども調べられるようにした」

「認知症対策ではどのようなモノが必要になりますか。」

「全地球測位システムやセンサーなどを使った見守りシステムは今後もさらに需要が増す。介護やケアを待っている」

「支援するロボットも必要だ。個人のヘルスケアデータの分析が認知症ケアにつながる可能性もある。そのためビッグデータの活用は日本の企業がドメスティックにやってほしい。認知症は国内だけではない。今後患者はアジアでも飛躍的に増える。日本がリーダーシップを取っていく分野であり、日本のモノづくりに期待している」

はセミナーやイベントなどを通じ、『認知症に備える努力』を啓発していく。後見人や遺言の準備といった倫理的備え、かかりつけ医の事

### オレンジアクト理事長

高瀬 義昌氏

### 介護サポート IT・ロボ活用

### 記者の目

2025年に団塊の世代が75歳以上になり、高齢化率が30%を超える。高齢者の生活を支えるためには医療機関、介護施設、在宅を地域で連携させる包括ケアが必要になり、そこに認知症対策も組み込んでいかなければならぬ。少子高齢化によって相対的に医療従事者や介護者が減少するため、認知症分野でもITやロボット技術を活用したサポートシステムが必須になる。(宮川康祐)